

越境ECの開店、集客、運営まで、「コンサルティング」と「サイト構築」の両輪で、伴走支援する

越境ECに取り組む事業者・自治体・金融機関・支援機関等に対し、「コンサルティング」と「サイト構築」の両輪で、事業展開を支援する企業。開店から集客、運営までワンストップで伴走コンサル。越境ECプラットフォームShopify、Magentoを使い簡単、リーズナブル、最適な手法で、売れる越境ECサイトを構築。世界的なECマーケットプレイス「eBay」、「Amazon」などの海外ECモール出店も支援。中小企業から個人事業主、官公庁など支援実績2,500社以上を誇る業界随一豊富な実績とノウハウから、売れる越境EC事業を実現。

所在地	東京都渋谷区桜丘町14-1 ハッチェリー渋谷	設立	2010年
電話/FAX	03-5728-2095 / 03-5728-2096	資本金	4,925万円
URL	https://www.j-grab.co.jp/	従業員数	26人
代表者	代表取締役 山田 彰彦		



「海外への販路拡大」と「伴走支援」の組み合わせによる越境ECワンストップ支援

売上アップまで、開店から集客、運営まで一連の伴走支援を行う。越境ECに成功の型はないため、事業者と支援者の両者がコミュニケーションを密にしながら、中長期的な視座で忍耐力とクリエイティビティ力を補完しあい、互いに歩んでいくことを目指している。開店支援は徹底したヒアリングでコンセプトを明確にし、自社ショップの強みを探索。集客支援は越境ECに特化した独自の集客施策を組み合わせ海外顧客にアプローチ。運営支援は専任の越境ECコンサルタントが売上アップに向かって積極的にサポート。



越境ECワンストップ支援

プロの越境ECコンサルタントがサポートし、業界随一の越境ECの支援、導入実績

世界的なECマーケットプレイス「eBay」および「Amazon」などへの海外ECモール出店について、eBayやYahoo!などで自らが培い、豊富な経験とノウハウを持ったコンサルタントがサポート。業界随一の豊富な支援実績として、2,500社以上、導入実績300社以上を誇り、売れる越境ECサイトの構築を実現。越境ECサイトの二大プラットフォーム「Shopify」と「Magento」を活用した本店構築と運営、支店として「eBay」「Amazon」などに開店・集客・運営を支援。



業界随一の越境ECの支援、導入実績

自営型テレワークの導入で働き方改革の取組

多様な人材活用を行うため、社員雇用には拘ることなく女性自営型テレワーカー（在宅ワーカー）、シニアアドバイザー、外国人インターン人材を確保・登用して働き方改革に積極的に取り組んでいる。自営型テレワーカーは正社員と同じように接し、主体的に仕事をすすめている。仕事を依頼しているワーカーは現在18名。越境ECサイト構築に関わるエンジニア、コーダー、デザイナーなどさまざまな専門スキルを持った人たちを抱えている。厚生労働省「在宅就業者総合支援事業」のモデルケースとして紹介される。



自営型テレワークの導入

2021

はばたく 中小企業・小規模事業者
300社 / 商店街 30選

経済産業省 中小企業庁 編



はばたく 2021

中小企業・小規模事業者 商店街

300社 30選



経済産業省 中小企業庁 編



はばたく 中小企業・小規模事業者

本書は、ITサービス導入や経営資源の有効活用等による生産性向上、積極的な海外展開やインバウンド需要の取り込み、働き方改革の推進や円滑な事業承継による人材育成など、様々な分野で活躍している中小企業・小規模事業者を『はばたく中小企業・小規模事業者300社』として、また、地域の特性・ニーズを把握し創意工夫を凝らした取組により、地域の暮らしを支える生活基盤として商店街の活性化や地域の発展に貢献している商店街を『はばたく商店街30選』として選定し、取りまとめたものである。

収録させていただいた事例は、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、全国信用金庫協会、全国信用組合中央協会、全国商店街振興組合連合会、株式会社全国商店街支援センター、日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、中小企業基盤整備機構、日本貿易振興機構、産業技術総合研究所、国際協力機構、国際協力銀行及び在外大使館・領事館等のご協力を得て、経済産業局のネットワークも活用して全国から収集した中から、沼上幹委員（一橋大学経営管理研究科教授）、渡辺達朗委員（専修大学商学部長）を中心とする外部有識者による厳正な審査を経て、中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会において選定されたものである。

今回選定された300の事業者、30の商店街の取組事例の情報発信を通じて、さらに多くの中小企業・小規模事業者・商店街において、革新的な製品開発・サービス創造や地域経済の活性化や国際競争力の強化への取組が加速されることを期待している。

なお、本冊子の内容については2021年12月現在の掲載企業・商店街からの情報を基に作成、編集している。